

# 平成26年度一般会計決算（見込み）のポイント

平成27年8月7日

## 平成26年度一般会計決算（見込み）のポイント

### 1 決算規模は、歳入、歳出ともに前年度よりも減少

- ・ 歳入 5,856億3,589万円（対前年度比 △4.5%）
  - ・ 歳出 5,739億2,639万円（対前年度比 △4.1%）
- （参考）平成25年度の前年度伸び率
- |    |      |    |      |
|----|------|----|------|
| 歳入 | 6.8% | 歳出 | 6.1% |
|----|------|----|------|

### 2 実質収支、単年度収支ともに黒字

- ・ 実質収支 58億6,071万円（前年度 21億8,994万円）  
※ 実質収支は、「(歳入－歳出)－翌年度に繰り越すべき財源」で表され、累年による黒字又は赤字の額を示すもの。
- ・ 単年度収支 36億7,077万円（前年度 △1億8,608万円）  
※ 単年度収支は、「今年度の実質収支－前年度の実質収支」で表され、単年度における黒字又は赤字の額を示すもの。

### 3 経常収支比率は、前年度よりも上昇

- ・ 経常収支比率 91.0%（前年度90.5%、前々年度92.9%）
- ・ 人件費の増等により経常的経費に充当された一般財源の額が増加したことから、前年度比0.5ポイント上昇し、依然として高い比率となっている。  
※ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すもの。

### 4 県債発行額、県債残高ともに減少

- ・ 県債発行額 678億9,656万円（対前年度比 △11.4%）  
うち臨時財政対策債を除く県債発行額  
324億9,130万円（対前年度比 △8.0%）
- ・ 県債残高 1兆313億4,927万円（対前年度比 △1.3%）  
うち臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等を除く県債残高  
5,403億7,445万円（対前年度比 △5.2%）

## 平成26年度一般会計決算(見込み)の概要

### 1 決算総括

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	585,635,889	613,509,277	△ 27,873,388	△ 4.5
歳 出 総 額 (B)	573,926,391	598,510,857	△ 24,584,466	△ 4.1
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	11,709,498	14,998,420	△ 3,288,922	△ 21.9
翌年度へ繰り越すべき 財 源 (D)	5,848,792	12,808,482	△ 6,959,690	△ 54.3
実 質 収 支 (E)=(C)-(D)	5,860,706	2,189,938	3,670,768	167.6
前年度の実質収支 (F)	2,189,938	2,376,017	△ 186,079	△ 7.8
単 年 度 収 支 (G)=(E)-(F)	3,670,768	△ 186,079	3,856,847	—

#### 《特徴》

- ・ 決算規模は、国の経済対策や繰越事業の減により、歳入・歳出ともに、前年度を下回った。
- ・ 歳入においては県税等の自主財源の確保などに努める一方、歳出においては予算の効率的・重点的な配分を行い、徹底した経費の節減に努めた。
- ・ この結果、実質収支では58億6,070万6千円の黒字、単年度収支では36億7,076万8千円の黒字となった。

## 2 歳入決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
自 主 財 源	227,035,366	38.8	226,209,718	36.9	825,648	0.4
県 税	85,531,368	14.6	82,923,423	13.5	2,607,945	3.1
繰 入 金	40,915,382	7.0	48,858,572	8.0	△ 7,943,190	△ 16.3
諸 収 入	48,311,009	8.2	51,146,893	8.3	△ 2,835,884	△ 5.5
そ の 他	52,277,607	8.9	43,280,830	7.1	8,996,777	20.8
依 存 財 源	358,600,521	61.2	387,299,560	63.1	△ 28,699,039	△ 7.4
地 方 交 付 税	187,275,868	32.0	185,146,311	30.2	2,129,557	1.2
地 方 譲 与 税	22,220,558	3.8	19,067,547	3.1	3,153,011	16.5
国 庫 支 出 金	80,393,919	13.7	105,584,565	17.2	△ 25,190,646	△ 23.9
県 債	67,896,561	11.6	76,653,253	12.5	△ 8,756,692	△ 11.4
そ の 他	813,615	0.1	847,884	0.1	△ 34,269	△ 4.0
合 計	585,635,889	100.0	613,509,277	100.0	△ 27,873,388	△ 4.5

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

・県税は、地方消費税清算金を除いたものである。

### 《特徴》

- ・ 自主財源は、県税等の増により、前年度比0.4%の増、依存財源は、国庫支出金や県債等の減により、前年度比7.4%の減となった。
- ・ 県税は、法人事業税や地方消費税等の増加により、前年度比3.1%の増となった。
- ・ 繰入金は、国の交付金を財源に造成した基金の取崩しの減により、前年度比16.3%の減となった。
- ・ 国庫支出金は、国の経済対策に伴う交付金等の減により、前年度比23.9%の減となった。

### 3 歳出決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	1,073,222	0.2	1,065,113	0.2	8,109	0.8
総 務 費	43,625,517	7.6	66,587,908	11.1	△ 22,962,391	△ 34.5
民 生 費	77,962,401	13.6	76,052,413	12.7	1,909,988	2.5
衛 生 費	19,386,337	3.4	18,115,910	3.0	1,270,427	7.0
労 働 費	2,585,439	0.5	5,066,487	0.8	△ 2,481,048	△ 49.0
農林水産業費	63,290,513	11.0	66,680,686	11.1	△ 3,390,173	△ 5.1
商 工 費	37,350,563	6.5	40,317,131	6.7	△ 2,966,568	△ 7.4
土 木 費	69,004,350	12.0	72,693,461	12.1	△ 3,689,111	△ 5.1
警 察 費	27,294,057	4.8	26,259,456	4.4	1,034,601	3.9
教 育 費	112,725,093	19.6	108,308,407	18.1	4,416,686	4.1
災 害 復 旧 費	1,928,364	0.3	1,397,217	0.2	531,147	38.0
公 債 費	93,581,915	16.3	94,964,552	15.9	△ 1,382,637	△ 1.5
諸 支 出 金	24,118,619	4.2	21,002,117	3.5	3,116,502	14.8
合 計	573,926,391	100.0	598,510,857	100.0	△ 24,584,466	△ 4.1

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

#### 《特徴》

- ・ 総務費は、地域経済活性化・雇用創出臨時基金への積立金等の減により、前年度比34.5%の減となった。
- ・ 労働費は、緊急雇用創出事業臨時特例基金への積立金等の減により、前年度比49.0%の減となった。
- ・ 農林水産業費は、山地治山事業や森林整備加速化・林業再生基金への積立金等の減により、前年度比5.1%の減となった。
- ・ 商工費は、中小企業等支援ファンド貸付金等の減により、前年度比7.4%の減となった。
- ・ 土木費は、地方道路交付金事業や総合流域防災事業等の減により、前年度比5.1%の減となった。
- ・ 教育費は、県立学校老朽化対策事業等の増により、前年度比4.1%の増となった。
- ・ 災害復旧費は、現年災の増により、前年度比38.0%の増となった。
- ・ 諸支出金は、地方消費税交付金等の増により、前年度比14.8%の増となった。

#### 4 平成26年度及び今後の財政運営等について

- ・ 本県の財政は、県税等の自主財源が少なく（平成26年度自主財源比率38.8%）、地方交付税や国庫支出金などに大きく依存する構造的な課題を抱えており、収入の大きな伸びが期待できない中、増え続ける社会保障関係費への対応など、極めて厳しい状況に置かれている（平成26年度経常収支比率91.0%）。
- ・ このような状況の下、平成26年度においては、停滞している地域経済の活性化や南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた防災・減災対策に積極的に対応するため、必要な財源確保に取り組む一方で、人件費の削減や投資的経費の縮減・重点化、一般行政経費の徹底した見直しによる収支不足の縮減に努めるとともに、県債の発行抑制により、将来的な公債費負担の軽減にも努めたところである。
- ・ 今後、社会保障関係費に加え、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策等に多額の財源が必要となるなど、引き続き本県財政は厳しい状況が続く見通しとなっている。  
このため、引き続き歳入・歳出両面からの徹底した見直しや県債発行の抑制を図るなど、将来にわたって持続可能な財政構造に転換できるよう、財政改革の取組を進めていくこととしている。

《参考》 決算(見込み)における主な指標

財政力指数以外の単位：%

	平成元年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財 政 力 指 数	0.259	0.295	0.299	0.304
自 主 財 源 比 率	24.2	36.9	36.9	38.8
経 常 収 支 比 率	69.1	92.9	90.5	91.0

※ 経常収支比率は普通会計の指標である。

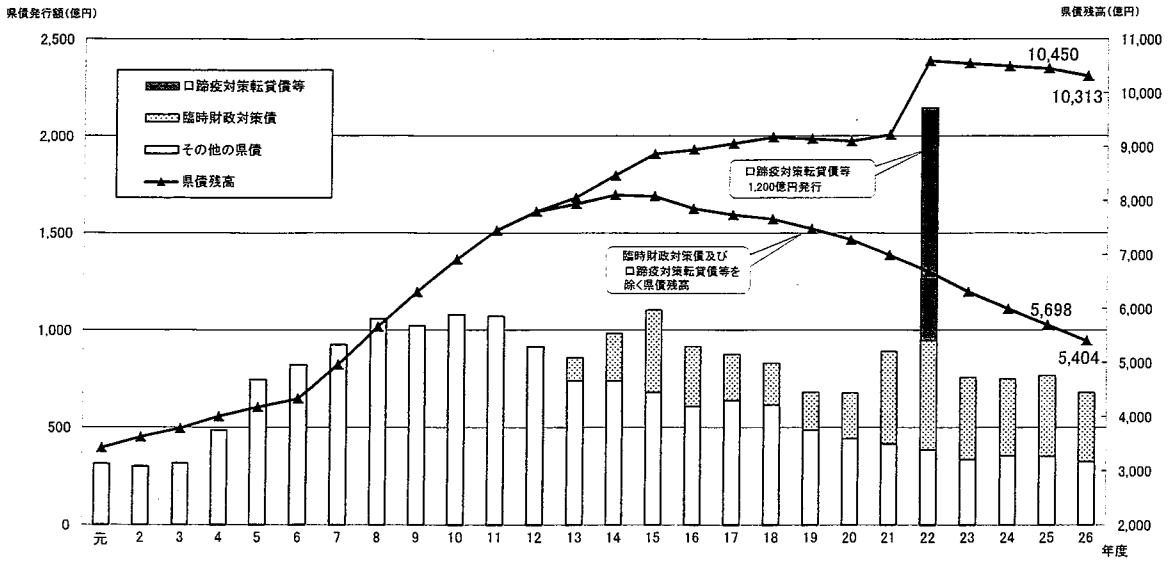
「財政力指数」：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

「自主財源比率」：地方公共団体の意思によりある程度収入額を増減することができる地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料などの自前の財源が歳入総額に占める割合。自主財源比率が高いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされている。

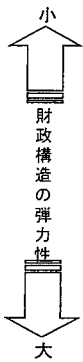
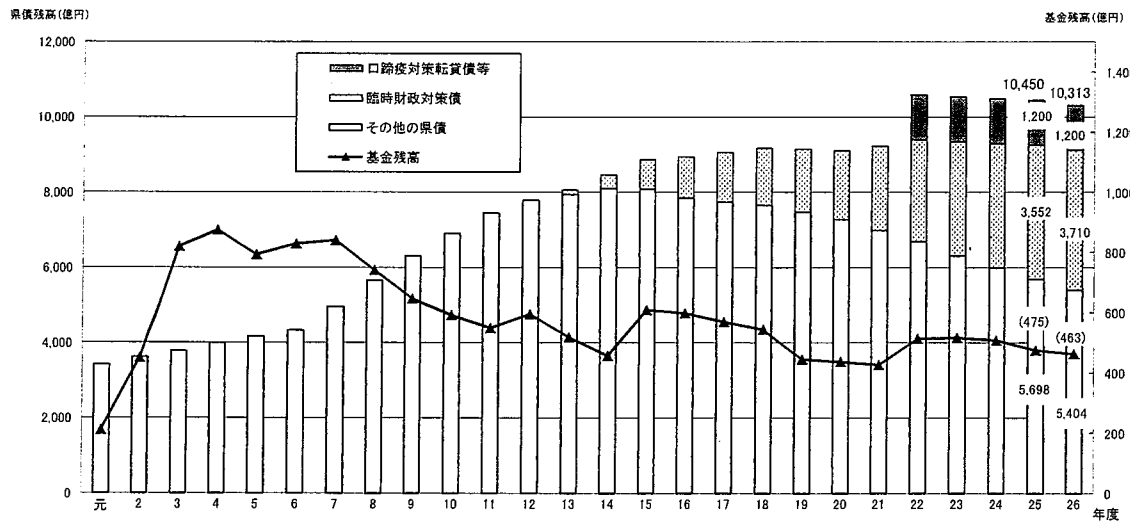
「経常収支比率」：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

### 県債発行額及び県債残高の推移



### 県債残高及び財政関係2基金残高の推移



### 経常収支比率の推移(普通会計)

